

令和7年度 インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業

**SNSにおける偽情報・真偽不明情報の
市民参加型可視化・分析技術の開発・実証
成果報告書**

2026/3/19

技01_一般社団法人コード・フォー・ジャパン

目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

1-1. 開発・実証のサマリ

アプローチする課題・目指す姿

- アプローチする課題：2023年のX API有料化（月額約75万円～）に伴い、APIを無償で使うことを前提としていた国内の偽情報研究や対策ツール開発が停滞している社会的障壁の解決
- 目指す姿：無償公開されているコミュニティノートのデータを活用し、高額なデータ購入に頼らずとも市民・報道・研究者が協力して偽情報を可視化・分析できる、持続可能な情報流通環境の構築

技術区分

情報流通状況の可視化・分析技術

対象とするモジュール種

文章

実施体制
(下線：技術開発主体)

一般社団法人コード・フォー・ジャパン

技術開発の取組・成果

【取り組み】

- ダッシュボードの開発：コミュニティノートのデータを一元化し、真偽不明情報の全体像や詳細情報を可視化するダッシュボードを専門家向けにリリース
- データパイプライン構築：無償データ活用の「シングル」を含む3つの処理経路を開発。低コスト運用と、選挙や災害時の速報性を両立するインフラ基盤を確立

【成果】

- 限定公開と初期ユーザーの獲得：研究者や報道関係者、開発者、関係企業等に限定してツールを公開。授業や報道の調査等で実際に使いたいという評価をいただいた
- 技術検証とKPI目標の達成：可視化までのリードタイムを目標の2日以内に対して平均31時間30分でできることを検証

社会実装に係る取組・成果

【取り組み】

- 連携ネットワークの構築：報道機関や研究者等の国内外のステークホルダーとの重層的な協力体制の構築を推進
- 寄付モデルの策定：多額の収入がなくても持続的に事業を継続するため、法人・個人の寄付により運営費を賄う独自のビジネスモデルを策定

【成果】

- 連携の成果：読売・西日本新聞の参議院選挙に関連する記事掲載、社会情報学会と計算社会科学会での研究報告、カナダ大使館との共催イベントなど既にツールを用いた分析を社会に広く発信（KPI6件に対して実績7件）
- ビジネスプランの策定：システム設計の工夫により運用費を200万まで抑制。起業への営業試行を通じて寄付型モデルの実現性を実証

技術開発及び社会実装にあたっての課題・展望

【課題】

- ユーザーからの要望：実際に利用したユーザーからさらに必要な具体的な機能に関する要望やUI・ユーザビリティの改善についての要望があった
- 継続的な運営：大規模のデータの処理を効率的に行うことで運用費用を抑制するとともに、運用費用を賄うための継続的な資金を得る必要がある

【展望】

- 追加機能などの開発：ユーザーから要望のあったナラティブの具体的な内容が分かる機能やトレンドを把握できる機能の開発、UIやユーザビリティの改善などを行い、一般向けにリリースする
- 成果と寄付の循環による持続的運用の確立：報道・研究等での社会実装成果を出して寄付獲得へ繋げ、得られた資金を分析支援等へ再投資する「持続的なエコシステム」を確立する

代表者コメント



一般社団法人コード・フォー・ジャパン 副代表理事 陣内一樹

本技術はこれまで少人数で開発してきましたが、本事業により開発を加速し、報道・研究者向けリリースを実現できました。さらに、国内外の連携も進み、可視化するための基盤ができたことは大きな成果です。今後は持続的な仕組みを整え、市民主体で偽・誤情報に向き合うこの技術을さらに成長させていきます。

目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

2-1. 開発技術によりアプローチする課題

開発技術によりアプローチする課題

本技術がアプローチする課題は、**日本における偽・誤情報関連の定量的な研究の少なさとツール開発の少なさと**いう2つの課題である。そして、この2つの課題の原因として、高額なX APIの料金プランがあげられる。2023年までX（以前のTwitter社）は学術研究向けにAPIの無料プランを提供しており、多くの研究者がこのAPIを利用して研究やツール開発を行っていた。日本は特にXの利用者が多く、学術研究向けの提供に依存していたために研究やツール開発に影響を与えている。

① 定量的な研究の少なさ

欧米と比較すると日本の偽・誤情報に関する実態把握は十分にされていないという課題がある。計算社会科学会など活況になっているが、定量的な研究に必要なデータが不足している。

② ツール開発の少なさ

海外では偽・誤情報対策のツール開発が民間企業だけでなく、研究機関や非営利団体によって行われてきた。しかし、日本国内では研究機関や非営利団体によるツール開発がほとんど行われていない。

高額なX APIの料金

2023年にX APIの学術研究向けの提供が事実上終了。無償での提供だったものが、月に100万投稿のデータを取得するには5,000ドル、それ以上だと数万ドルという高額な費用が必要となった。そのため、Xのデータを利用した研究に加えて、X APIを使用していた偽情報対策のツールもサービス停止に追い込まれている。

X APIの価格表

<https://docs.x.com/x-api/introduction>

無料	基本	プロ
月額0ドル	月額200ドル	月額5,000ドル
テスト用	組織やプロトタイプ向け	ビジネスを拡大するスタートアップ向け
含まれるもの: ✓ 1件のプロジェクト	含まれるもの: ✓ 1件のプロジェクト	含まれるもの: ✓ 1件のプロジェクト

サービスが停止しているインディアナ大学の偽情報対策ツール

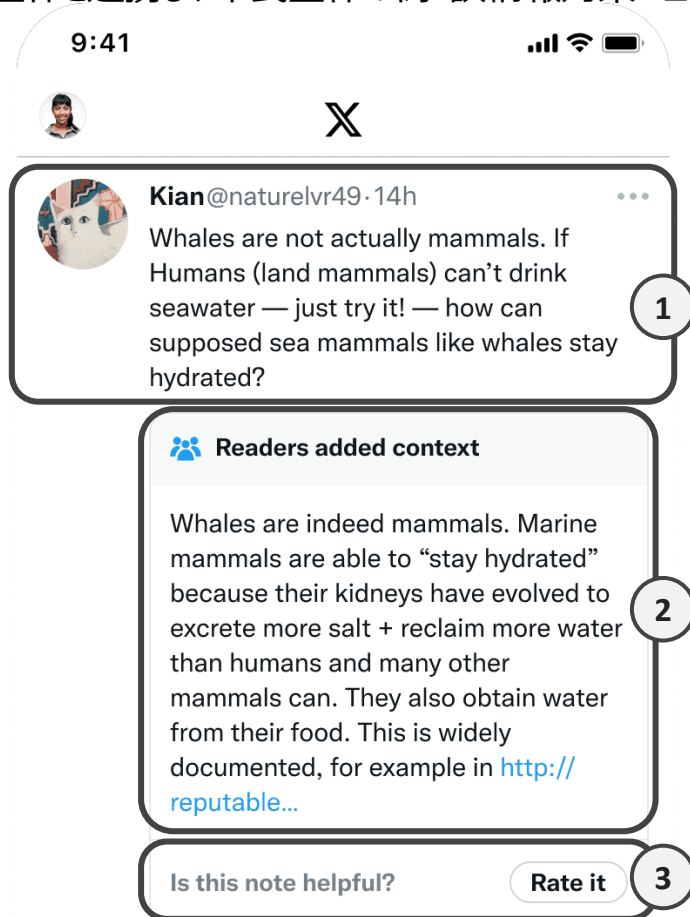
<https://botometer.osome.iu.edu/>



2-2. 開発技術により目指す姿・ゴール

開発技術を通して目指す姿・ゴール

BirdXplorerは、研究者・報道機関・一般市民が高額なAPIや専門知識なしに偽・誤情報の実態を把握・分析できる**共通インフラの確立**を目指している。ツール開発にとどまらず、選挙時のデータ提供やイベント開催を通じて多様な主体と連携し、市民主体の偽・誤情報対策エコシステムの構築を進めていく。



1. 一般ユーザーによる投稿：

広告やXの公式投稿も含めてのすべての投稿がコミュニティノートの対象になる。コミュニティノートには強制力があるため、投稿者や運営はノートを削除することはできない。（投稿の削除や再審査は可能）

2. コミュニティノート：

ユーザーは登録とXの審査を経て、コミュニティノートを作成できる協力者になることができる。

3. 評価：

公開されるコミュニティノートは協力者の評価をアルゴリズムが判定し、決定される。公開後も評価はおこなわれ、評価によっては公開後に非公開となることもある。

2-2. 開発技術により目指す姿・ゴール

開発技術を通して目指す姿・ゴール

BirdXplorerを単にツールとして開発するだけでなく、**研究者や報道機関、一般市民と積極的に連携していくことで、偽・誤情報対策を進めていきたい**と考えている。そのために、選挙における研究者や報道機関との連携、一般市民を対象にしたイベント開催などを積極的に行うなど、行政や民間企業とは異なるアプローチを進めていく。多額の予算がない研究者や報道機関でもSNSにおける定量的な研究や報道ができるようにするために、サービス利用料を中心としたビジネスモデルでは無く、法人や個人からの寄付を中心としたビジネスモデルを考えている。

データの生成からツール開発、社会実装まで一貫して市民を主体とした透明性の高い活動をしていくことで、特定の組織に依存しない偽・誤情報対策を進めていきたい。

研究者



コミュニティノートは選挙におけるSNSの偽・誤情報対策に役立つか？ 2025年の参議院選挙を対象にした分析を中心に

♡ 17

情報処理学会・学会誌「情報処理」
2026年1月19日 15:38

<https://note.com/ipsj/n/ne9a942b8fb38>

報道機関



一般市民



2-3. 開発技術により対処可能なユースケース

開発技術により対処可能なユースケース

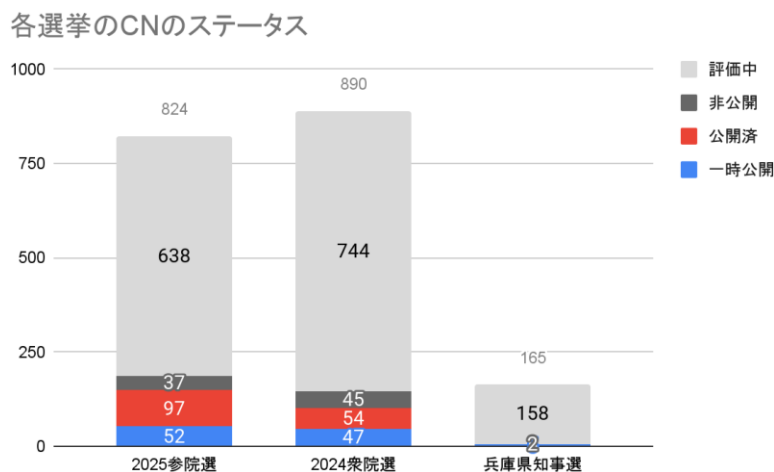
現在、BirdXplorerのユースケースとしては、①コミュニティノートの数や公開率の可視化、②コミュニティノートの対象や引用元の分析、③真偽不明情報の検索、④真偽不明情報のデータベースの4つがある。

①コミュニティノートの数や公開率の可視化

海外のコミュニティノートは2024年をピークに2025年以降は減少している、一方で、日本のコミュニティノートは減少しておらず、公開率も海外よりも高い。そのため、**日本のコミュニティノートの数や公開率は、国内外の研究者や報道関係者に注目されている**。2024年兵庫県知事選挙や2025年参議院選挙を法政大学藤代教授と分析した結果は、NHKや読売新聞、西日本新聞で取り上げられた。

また、グローバル平均と比較して、日本のコミュニティノートは公開率が高く、注目を集めている。そのため、コミュニティノートの数や公開率を常時確認できる価値は高い。

法政大学藤代教授との分析
可視化による選挙の比較



2-3. 開発技術により対処可能なユースケース

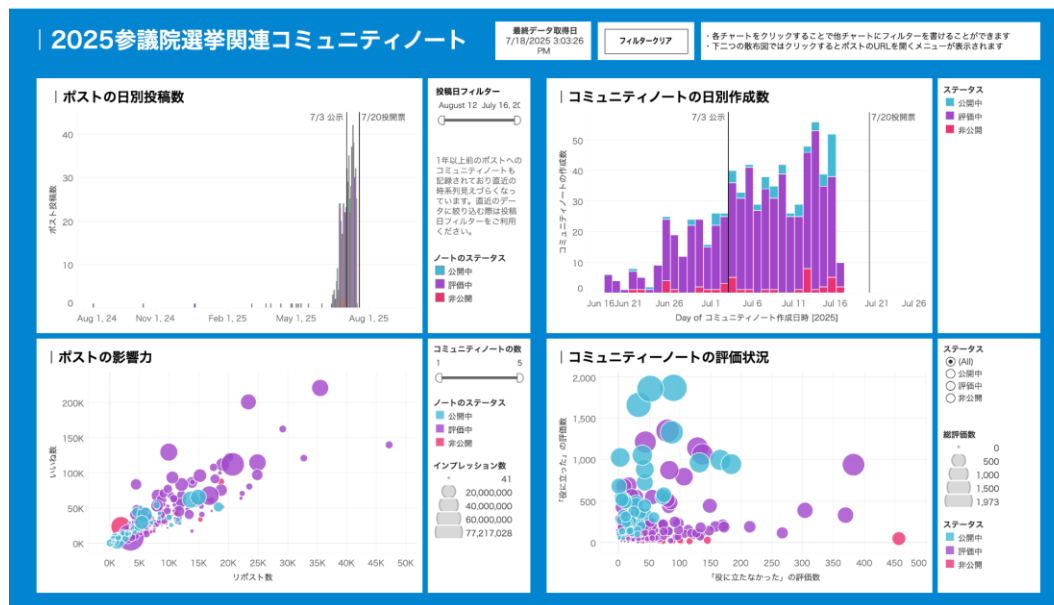
開発技術により対処可能なユースケース

②コミュニティノートの対象や引用元の分析

真偽判定の対象の絞り方や優先順位付けは大きな課題であり、コミュニティノートがどのような投稿を対象にしているかは参考になる可能性がある。また、コミュニティノートが文章の中でどのような情報を引用しているのかも信頼性の分析などの観点で特に研究者からの関心がある。

BirdXplorerでは、コミュニティノートのデータとX APIのデータを統合している。そのため、対象のアカウントやXのポスト、そして、リポストやインプレッションなど幅広いデータが取得でき、幅広い分析ができる。また、システム化することで大量データを継続的に出力することができる。

2025年参議院選挙の可視化



https://public.tableau.com/app/profile/yuta1985/viz/_17524169228830/sheet0

2-3. 開発技術により対処可能なユースケース

開発技術により対処可能なユースケース

③ 真偽不明情報の検索

Xで偽・誤情報を探るときはXやソーシャルリスニングツールでキーワード検索をすることが多い。その際に問題になるのが、Xは文章が短く、動画や画像以外の情報が少ないことが多いことである。BirdXplorerの検索機能ではコミュニティノートの文章も含めて検索できることが出来るため、従来は発見することができなかった偽・誤情報を発見できる可能性がある。

④ 真偽不明情報のデータベース

海外には、EUの「EUvsDisinfo」やAFPの「AFP Fact Check」といった大規模な偽・誤情報の大規模なデータベースが公開されている。過去にどのような偽・誤情報があったかや傾向などの分析が可能である。一方、日本では、そのようなデータベースがないために研究や分析ができない。コミュニティノートは、偽・誤情報と真偽判定されてはいないため、同じ使い方はできないが、どのような真偽不明情報があったのかを確認することができる。

実際のユースケースとして、Code for Japanが2026年3月に開催された計算社会科学会で発表した「日本語空間におけるLLMの情報参照の分析 — 海外プロパガンダおよび国内の真偽不明ナラティブを対象とした実証研究」があげられる。この研究は、LLMが海外のプロパガンダと国内の真偽不明ナラティブにどのような反応をするのかを分析した。海外のプロパガンダは海外の論文で実際に扱われているナラティブを用い、国内の真偽不明ナラティブとしてBirdXplorerで抽出した2026年衆議院選挙のナラティブを用いた。

目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

3-1. 技術開発の全体像

技術開発に係る取組・成果の全体像

限定公開したダッシュボード



2026年2月に研究者や報道関係者等を対象とした**限定公開版BirdXplorerをリリース**した。

BirdXplorerは取得したXのコミュニティノートのデータをもとにユーザーに対して真偽不明情報の全体像や傾向、個別の投稿情報をダッシュボード形式にて一元的に提供するウェブアプリケーション。

ダッシュボードの主な機能として、「コミュニティノート数と公開率の推移」「評価分布」「ナラティブ分布」「検索」がある他、「選挙時の特集ページ」や「月次のレポート」も開発した。

コミュニティノートという大量のデータをグラフやレポートなどユーザーの理解しやすい形で可視化するとともに

ダッシュボードの主な機能

コミュニティノート数と公開率の推移：

過去1年のコミュニティノート数と公開率の推移を表示。月次でどのような変化があるかが分かる

評価分布：

コミュニティノートに対する評価をもとに期間中のコミュニティノートをプロット。注目されているコミュニティノートが分かる

ナラティブ分布：

生成AIを活用してコミュニティノートのナラティブ（言説）を分類。どのようなナラティブが流布しているのかが分かる

検索：

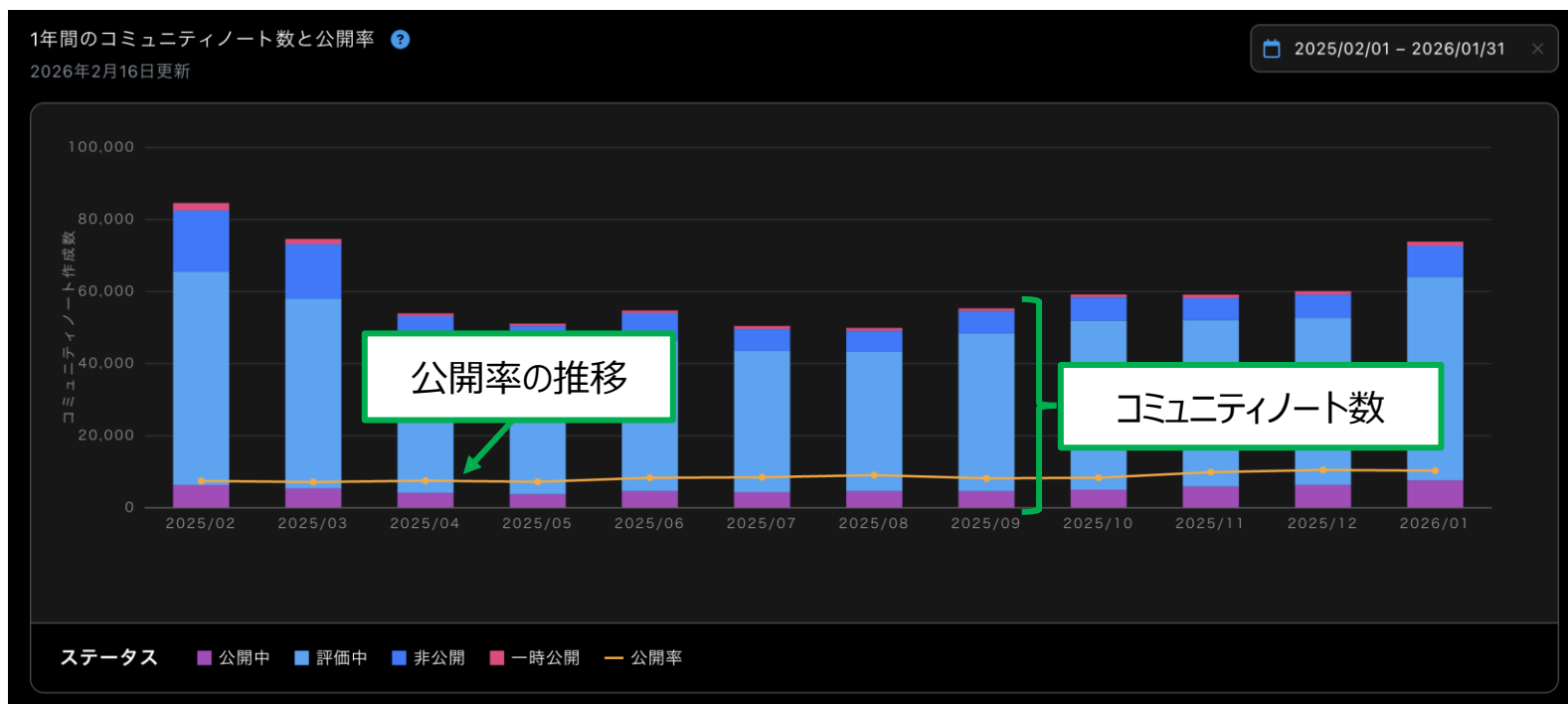
キーワードでの検索の他、期間や言語、トピックでの絞り込みによってコミュニティノートや投稿の検索ができる

3-2. 技術開発の個別詳細

ダッシュボード（コミュニティノート数と公開率の推移）

ダッシュボードでは、日本語のコミュニティノート数と公開率の月次推移を表示している。2024年から2025年にかけてコミュニティノートの数が大きく減少したことや公開率が研究やニュースで取り上げられており、コミュニティノートの有効性を測る上ではひとつの指標となっている。全世界のコミュニティノート数の推移を掲載しているサイトはあるが、日本語に絞った可視化をしているサイトはなく、独自性もある。

1年間のコミュニティノート数と公開率



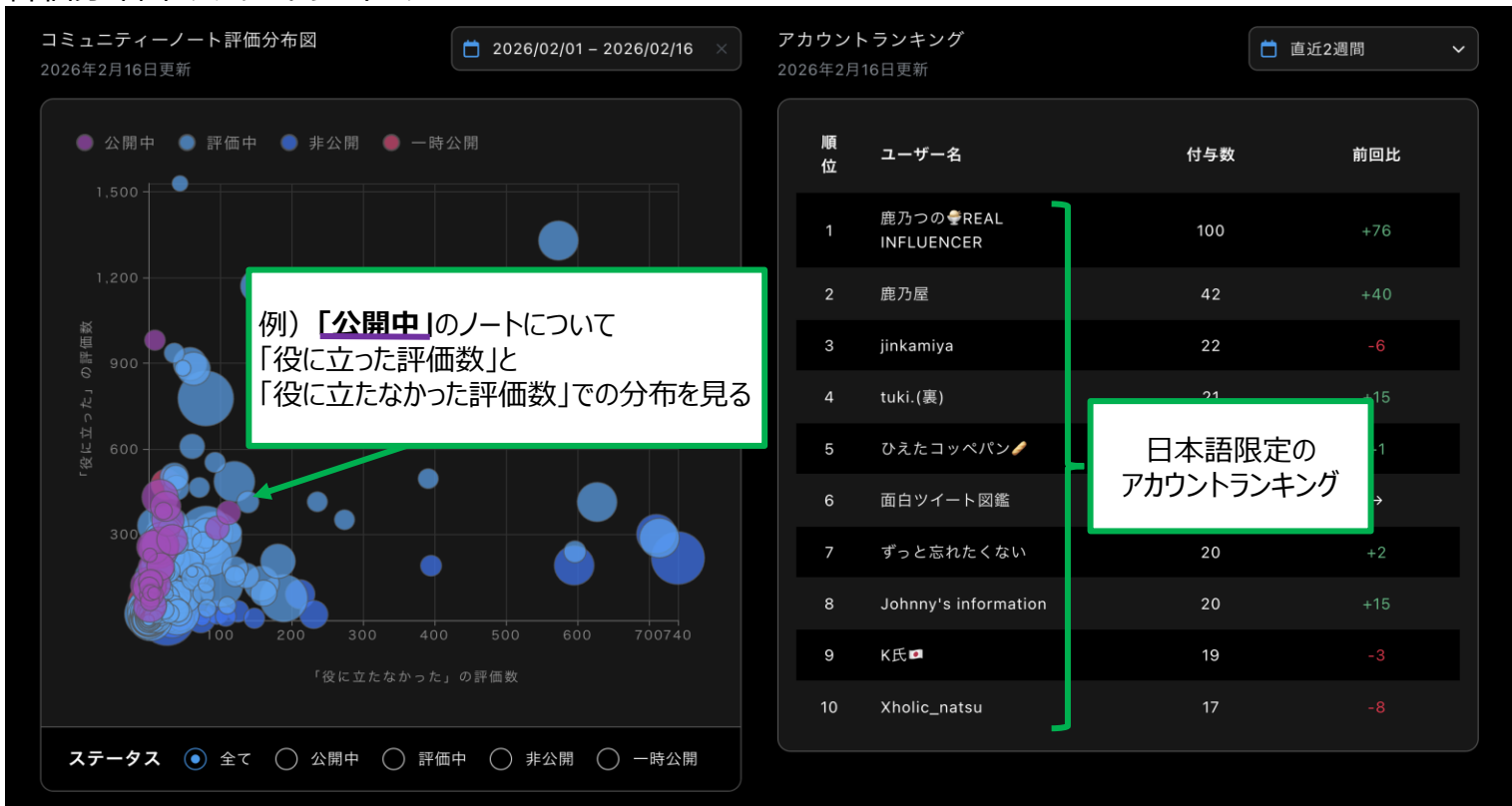
3-2. 技術開発の個別詳細

ダッシュボード（評価分布とアカウントランキング）

コミュニティノート評価分布図では、評価者のコミュニティノートに対する「役に立った/役に立たなかった」の数値を元に分布を示すことで、評価と注目度を一覧化した。これによってその時期で評価や注目度の点から優先して見た方がいいコミュニティノートが分かるようになる。

アカウントランキングでは、コミュニティノートが作成されたXアカウントをランキングにしている。海外でも類似の機能を持つサイトがあるが、BirdXplorerでは日本語に限定することで日本の言論空間でどのようなアカウントにコミュニティノートが作成されているかが分かる。

評価分布図とアカウントランキング



3-2. 技術開発の個別詳細

ダッシュボード（ナラティブ分布）

コミュニティノートの投稿は数が多く全体像を把握することは困難である。このナラティブ分布は、生成AIによってナラティブを約10前後にクラスター化してある。クラスター内の点にマウスカーソルを合わせると説明があるとともに、分布図の下には説明文があり、マクロとミクロをつなげることが可能となる。

ナラティブ分布



3-2. 技術開発の個別詳細

検索機能

個別のコミュニティノートや投稿を見たいときは検索機能を使う。キーワードによる検索やトピックや言語、期間による絞り込みが出来るほか、フォロー数やエンゲージメント等の数値による詳細検索も可能。表示されていないコミュニティノートも含めて検索対象になっている。短い文章や画像・動画のみで従来のツールによる検索に引っかからなかった投稿でも、コミュニティノートの文章も含めて検索できるため、見つけられるケースがあるのも特徴。

検索機能

The screenshot shows the Bird Explorer search page. On the left is a navigation menu with 'Search' selected. The main area contains search filters: a text input for search terms, dropdowns for topic and language, and a date range selector. A 'Search' button is at the bottom. A blue '詳細検索' (Advanced Search) link is at the bottom right. Two green callout boxes provide instructions: one points to the search input field, and another points to the main content area.

検索ワードを入力する。他にもトピックや言語、期間等での絞り込みが可能。

検索にヒットした投稿及びコミュニティノートがここに表示される。

目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

4-1. 検証及び調査の全体像

検証及び調査に係る取組・成果の全体像

本事業では、技術検証とユーザーニーズ検証、X以外のプラットフォームの調査を実施した。

技術検証では、KPIとして定めた発生から可視化までの時間を2026年衆議院選挙で計測した。KPIの2日に対して**平均31時間30分（内、BirdXplorerの処理時間は1時間）での可視化**と目標を達成できた。

ユーザーニーズの検証では、従来から確認できていた選挙の分析以外のユーザーニーズについての検証を実施した。その結果、大学の授業での使用や偽・誤情報の報道の調査といった新たなニーズが確認できた。

今後に向けて、X以外のプラットフォームにBirdXplorerを展開できるかの調査を実施した。MetaやYouTube、TikTokでのコミュニティノートに類似した機能がパイロット的にリリースされていた。しかし、これらのプラットフォームではデータ公開されておらず、今後の見通しについても公式な表記はなかったため、現状としてはX以外のプラットフォームのデータを利用することは難しいことが分かった。

3つの検証

検証	有効性	検証・調査内容
技術検証	○	発生から可視化までの時間を2026年衆議院選挙で計測。KPIの3日に対して平均31時間30分での可視化と目標を達成。
ユーザーニーズ検証	○	研究者や報道関係者等にBirdXplorerを使ってもらって検証。従来の選挙分析以外にも授業や偽・誤情報の調査での利用等のニーズを確認。
展開可能性の調査	×	MetaやYouTube、TikTokでのコミュニティノート類似機能の調査。現時点では、X以外への展開はできないことを確認。

4-2. 検証及び調査の個別詳細

技術検証

KPIとして定めた「発生から可視化までの時間」についての検証を実施した。

偽情報に関連する事象の発生から可視化や分析結果を発表するまでの時間を計測するとしており、2025年度の目標としては2日以内としていた。本事業における検証は、2026年に投開票のあった衆議院選挙にて行った。発生から可視化までの時間には、(1) Xの投稿からコミュニティノートの作成までの時間、(2) コミュニティノートの作成からダッシュボードでの可視化までの時間の2つがあり、2つに分けて以下の方法で検証した。

(1) Xの投稿からコミュニティノートの作成までの時間

以下のプロセスで計測を実施した。

1. 衆議院選挙でコミュニティノートの付いた投稿の内、影響力の大きいインプレッションが100万以上の投稿を抽出
2. 投稿日時からコミュニティノート作成日時までの時間を計測

計測した結果、100万以上のインプレッションの投稿は8つあり、コミュニティノートが作成されるまで平均で30時間30分であった。

(2) コミュニティノートの作成からダッシュボードでの可視化までの時間

以前の設計ではハイブリッドパイプラインを使用しており12～36時間程度かかっていた。今年度開発したリアルタイムパイプラインによって大幅に時間を短縮し、**1時間以内にダッシュボードで可視化**できるようになった。

検証結果として、拡散している投稿であれば平均31時間30分（内、BirdXplorerでかかる時間は1時間以内）で可視化できており、当初予定の2日（48時間）というKPIを達成できた。

4-2. 検証及び調査の個別詳細

ユーザーニーズの検証

開発過程において、研究者や報道関係者に複数回のヒアリングを実施し、BirdXplorerに対する検証を実施した。データ提供やダッシュボードに関しては、**前向きなフィードバックと具体的なアイデア**をいただき、開発に反映することができた。

法政大学藤代教授に対するヒアリング

2024年兵庫県知事選挙や2025年参議院選挙等で共同でコミュニティノートの分析を実施した法政大学藤代教授に2025年8月、11月、2月と複数回のヒアリングを実施した。

- Code for Japanとの研究が注目され、情報処理学会のnoteにも掲載されている
- コミュニティノートのデータは大量で、複数のファイルに分かれているため、研究者や報道関係者にデータ提供をする価値がある
- コミュニティノートのデータを使うにあたっては、アルゴリズムなども含めて理解している必要がある
- ダッシュボードでは、データを取得できる期間を絞れると選挙や災害等のコミュニティノートの傾向を分析できる
- どのようなアカウントにコミュニティノートが付いているかを知りたい

報道関係者に対するヒアリング

2025年8月に大手新聞社記者に対するヒアリングを実施。同記者には過去の選挙でBirdXplorerのデータ提供を実施している。記者からはBirdXplorerの利用について以下の意見をいただいた。

- 国政選挙等における偽・誤情報の報道に関しては手探り。BirdXplorerのデータや情報を提供いただけるのは有り難い
- 参議院選挙は選挙期間が長く、記事が不足するタイミングがあるので、そういった時に提供いただけると記事に出来る可能性がある

4-2. 検証及び調査の個別詳細

体験イベントによる検証

BirdXplorerの限定リリースに合わせて、BirdXplorerの体験と活用事例の紹介を目的としたイベントを開催した。イベントには報道関係者や研究者、開発者などが参加した。BirdXplorerを参加者に触っていただき、**今後も使いたいと高い評価**と今後に向けたフィードバックを得ることができた。

- 日時：2026年2月23日（月・祝）13～15時
- 内容
 - コミュニティノートの仕組みについての説明
 - BirdXplorerについての説明
 - 事例紹介
 - BirdXplorerの操作体験
- 評価・フィードバック
 - 2026年度の大学の授業で学生に利用させたい（複数の大学教員）
 - 従来の偽・誤情報の調査では出てこなかった投稿を見つけることができた。今後の調査でも使いたい（大手テレビ局記者）
 - コミュニティノートの公開率や真偽不明情報の全体の傾向が出来ることは非常に有用（大手新聞社記者）
 - 全体像を掴むのには有用なツール。検索・アーカイブ・どのノートに紐づいているかが分かると分析がもっとやりやすくなると思う（研究者）
 - ナラティブの具体的な内容を知りたい（大手テレビ局記者）



以上のフィードバックにより、研究や授業、報道の現場においてBirdXplorerが一定のニーズを満たしていることが検証できた。

4-2. 検証及び調査の個別詳細

他プラットフォームへの展開に向けた調査

X以外の主要なプラットフォームのデータを活用して同様のデータやビジュアライゼーションが提供できないかを調査した。調査した結果、各プラットフォームでコミュニティノートと類似の機能がリリースされているが、アルゴリズムやデータの公開は現時点（2026年1月末）で確認できなかったが、今後公開される可能性もあるので継続的に調査する。

X以外のプラットフォーム調査

調査プラットフォーム	機能名	アルゴリズム公開	データ公開	提供対象
Meta	Community Notes	×	×	米国国内における主要言語である、英語、スペイン語、中国語、ベトナム語、フランス語、ポルトガル語のみ
YouTube	無し	×	×	米国国内の英語のみ
TikTok	Footnotes	×	×	米国国内のみ

- Meta (Facebook、Instagram、Threads)
 - Xのコミュニティノートをベースに開発
 - 2025年3月18日からテスト開始
 - 2025年9月には、「ノートが付いた投稿に以前反応したユーザーへの通知」「ノートのリクエスト」「役に立ったかの評価」などの機能が追加テストされていることが報道された。
- YouTube
 - 動画の下などに視聴者が補足文脈を付ける実験機能
 - 2024年6月からテストを開始
- TikTok
 - ユーザーがプラットフォーム上のコンテンツに関連情報を追加できる
 - 2025年7月にパイロットプログラムを開始

目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

5-1. 社会実装に向けた取組の全体像

社会実装に係る取組・成果の全体像

報道・研究・企業など43のステークホルダーと接触した内、14件が関係構築、**7件が具体的な連携に至った**。BirdXplorerでは開発と並行して、社会実装を進めることを重視した。特に2025年度は研究者や報道関係者に向けたサービスリリースであるため、イベントの開催や参加などのネットワーキングによって研究者や報道関係者と多くのコンタクトをとった。そして、報道関係者に対しては参議院選挙や衆議院選挙のデータを提供すると言った具体的な連携を実施した。

次年度以降の社会実装に向けて研究者や報道関係者などとの関係構築も進んでいる。今後の具体的な社会実装についても検討をしている取り組みもあり、継続的に社会実装を進めていきたい。（具体的な社会実装に向けた連携の成果は次頁参照）

認知拡大から連携までのパイプライン

	認知	初回接触	関係構築	連携
アカデミア	-	5	6	2
報道関係	-	10	5	3
企業・団体	-	3	1	1
海外研究者・組織	-	4	2	1
合計	195 (※)	22	14	7

各ステージの定義

認知：イベント参加者等の人数。内訳は不明であるため合計数のみ記載

初回接触：打ち合わせなど個別に対応したステークホルダー数

関係構築：複数回の打ち合わせをするなど関係性が築けているステークホルダー数

連携：共同研究や学会発表、記事、イベント実施、寄付・協賛などの実績

5-2. 社会実装に向けた取組の個別詳細

研究者との連携

Code for Japanは、2024年兵庫県知事選挙、2025年参議院選挙および2026年衆議院選挙において、法政大学藤代裕之教授と共同プロジェクトを行った。その結果、論文やイベント、学会での報告といった形で社会実装することができた。連携にあたっては、BirdXplorerによるデータ提供だけでなく、藤代教授と共同でのコミュニティノートの分析を行った。その結果として、論文等の成果に繋がり、学会からも高く評価された。2025年9月には社会情報学会でコミュニティノートの仕組みを研究者や実務家向けに説明した。研究者や報道関係者などから多数の意見や質問をいただくことができた。

藤代教授とは今後も継続してBirdXplorerを使った社会実装を行っていく。また、BirdXplorerを授業で使いたいという研究者の方もおり、新たな形での研究者の連携も模索していく。

法政大学藤代教授の論文への協力
(情報処理学会・学会誌「情報処理」)



コミュニティノートは選挙におけるSNSの偽・誤情報対策に役立つか？ 2025年の参議院選挙を対象にした分析を中心に

♡ 17

情報処理学会・学会誌「情報処理」
2026年1月19日 15:38

<https://note.com/ipsj/n/ne9a942b8fb38>

2025年9月社会情報学会
ワークショップでの報告

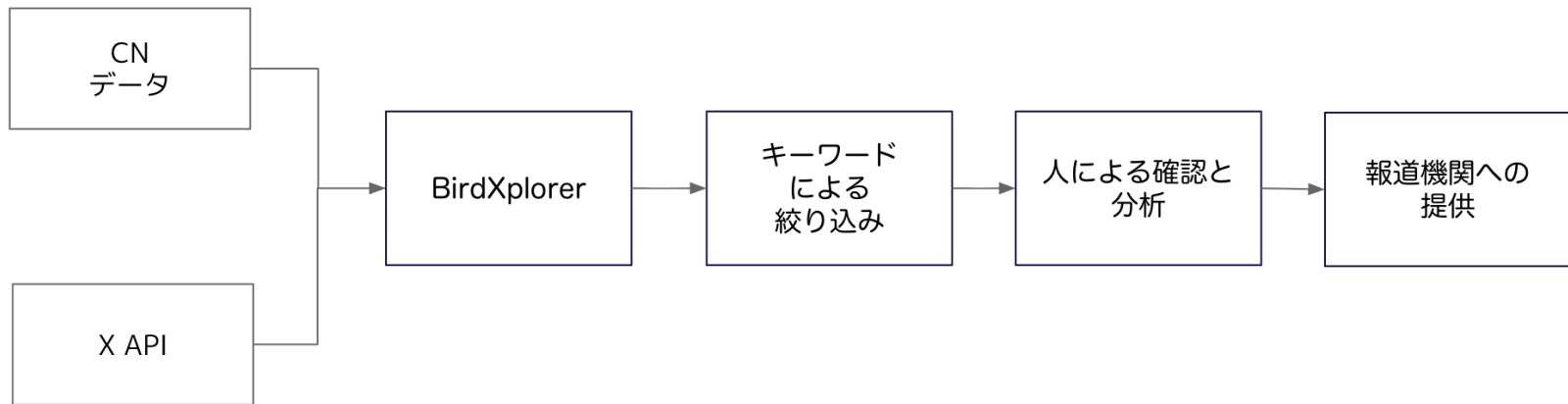


5-2. 社会実装に向けた取組の個別詳細

報道関係者向けのデータ提供

2025年参議院選挙および2026年衆議院選挙において、報道関係者向けのデータ提供を行った。BirdXplorerで抽出したコミュニティノートのデータを法政大学藤代教授と共同で分析し、それぞれの選挙で約20名に選挙公示前、選挙期間中、選挙後にデータ提供を複数回、提供した。その結果、**参議院選挙期間中、読売新聞と西日本新聞がBirdXplorerのデータをもとに記事を掲載**した。また、選挙前後に開催したイベントには多くの報道関係者が参加した。その結果、コミュニティノートやBirdXplorerに関する理解が深まり、選挙での協力が繋がった。2026年度以降は、選挙期間中のBirdXplorerの提供など新たな取り組みを行っていきたい。

報道関係者へのデータ提供プロセス



5-2. 社会実装に向けた取組の個別詳細

LLMのモデル分析

BirdXplorerで抽出したデータを利用してLLM（大規模言語モデル）の5つを分析した。2026年3月の計算社会科学会や2026年2月の自団体のイベントで発表したところ、研究者や報道関係者から多数の関心があった。

【分析の概要】

2025年以降、英語圏ではLLMがロシアのプロパガンダ・サイトとされる「プラウダ」を参照して影響を受けているのでは無いかという議論が行われている。LLMがどのような情報を参照するかは言語によって異なる可能性があるが、日本語においては類似の調査は無いため、Code for Japanとして分析を実施した。

今回の分析ではロシアのプロパガンダだけではなく、2026年衆議院選挙の分析も実施した。衆議院選挙の分析に使用するプロンプトでBirdXplorerで抽出した20のナラティブを使用した。衆議院選挙に関連するコミュニティノートは724件あり、衆議院選挙の真偽不明情報のナラティブに関して最も網羅的なデータであると考えられるためである。

【計算社会科学会での反応】

当日は2時間のポスターセッションで研究者や報道関係者に対して説明と意見交換を行った。約30名に話を聞いていただき、大変高い関心が寄せられた。LLMの特性に関する質問の他に、衆議院選挙のナラティブに関する質問も多くあった。

コミュニティノートから抽出したことや具体的なナラティブについて説明したところ、納得していただくことが出来、**BirdXplorerを利用した研究について妥当性を確認**することが出来た。

多くの研究者や報道関係者から継続した分析の要望をいただいております、今後も定期的な分析を実施予定。



5-2. 社会実装に向けた取組の個別詳細

企業への営業の試行

企業3社に対してBirdXplorerによる連携や寄付についての営業試行を実施した。本事業においては寄付がメインであるため、営業にあたっては単にサービスについての説明だけでは無く、どのような意義があるかを遡及する資料を作成した。3社の内、寄付に関しては2社に興味を持っていただいた。

ただし、外資系IT企業に関しては、担当者レベルでの話しとなっているため、社内での承認を得るまでは社会実装の成果をこれまで以上に得ていく必要がある。また、偽・誤情報というテーマに関する課題意識は高いものの、外資系企業では本国への説明のハードルがあることが分かった。

国内コミュニケーション系企業は偽・誤情報に対する取り組みをしており、寄付および連携について高い関心を持っていただいた。寄付に関しては、**実際にBirdXplorerが一般公開されて一定の利用者がいれば寄付をしていただけた**との回答を得ている。

営業試行の結果

営業試行先	寄付への関心	連携可能性	補足
外資系IT企業	△	×	日本法人担当者からの関心は高かったが、本国に偽・誤情報というテーマへの寄付で理解を得ることにハードルがある。
国内金融系大手企業	×	×	デジタルマーケティングに関する意識はあるが、偽・誤情報対策については意識できていない。
国内コミュニケーション系企業	○	○	偽・誤情報に取り組んでおり、理解がある。BirdXplorerの利用事例が出てくれば具体的な検討をしていただける。

偽・誤情報に関心の薄い国内大手企業は難しいことが分かったので、今後は偽・誤情報対策に関連する企業を中心に営業をしていきたいと考えている。

5-2. 社会実装に向けた取組の個別詳細

海外との関係性構築

Code for Japanは、テクノロジーを活用して偽・誤情報に取り組んでいる非営利団体という日本では希少な存在となっている。そのため、海外の海外の組織や研究者からのコンタクトが多く、今後の事業展開や連携に向けて、関係性の構築を進めてきた。

カナダ大使館との共催イベントの他にも、アメリカのシンクタンクやフランスの研究者、台湾やフランスの実務家等との意見交換を実施した。現時点では具体的な連携についての話しは出てきていないが、多くのアクターと2026年度も継続してコミュニケーションを取っていくことで合意している。

カナダ大使館との共催イベントの様子



目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

6-1. 普及啓発活動の全体像

普及啓発活動に係る取組・成果の全体像

主催イベントや学会報告BirdXplorerの開発や社会実装について積極的に普及啓発活動を実施した。普及啓発活動においては、BirdXplorerの開発について説明するとともに、BirdXplorerのデータを用いた分析や報道など社会実装についても紹介した。

- 主催イベントでの紹介
 - 2025年8月 コミュニティノートで分析する参議院選挙
 - 2025年9月 カナダ大使館との共催イベント
 - 2025年11月 Code for Japan Summit 2025
 - 2026年2月 偽・誤情報に対抗するコミュニティノート活用事例の紹介と体験イベント
- 学会での発表
 - 2025年9月 社会情報学会「コミュニティノートとニュートラスト」
 - 2026年3月 計算社会科学会（パネル展示）

6-2. 普及啓発活動の個別詳細

カナダ大使館との共催イベント

2025年9月にカナダ大使館と共催で偽・誤情報対策についてのイベントを開催し、BirdXplorerの開発や関連した取り組みの紹介を行った。このイベントには、カナダ・グローバル連携省（カナダ外務省） 民主的レジリエンスおよびカナダ即応メカニズム課長サリー・バブー氏と国際問題研究所桑原響子氏、Code for Japan陣内一樹が登壇し、偽情報や外国からの情報操作・干渉（FIMI：Foreign Information Manipulation and Interference）への対策についての事例共有や議論が行われた

イベント概要

日時：2025年9月5日

共催：カナダ大使館、一般社団法人コード・フォー・ジャパン

場所：カナダ大使館

参加者数：約50人



6-2. 普及啓発活動の個別詳細

Code for Japan Summit 2025

主催イベントのCode for Japan Summit 2025で、東京大学准教授 / 一般社団法人DEEP DIVE理事の小泉悠氏とのセッションを行った。DEEP DIVEのOSINT分析とBirdXplorerによる市民参加型可視化の取り組みが紹介され、研究と社会実装をつなぐ活動の可能性について議論した。

イベント概要

日時：2025年11月29日

主催：一般社団法人コード・フォー・ジャパン

場所：国連大学

参加者数：335人



6-2. 普及啓発活動の個別詳細

偽・誤情報に対抗するコミュニティノート活用事例の紹介と体験イベント

限定公開したBirdXplorerを研究者や報道関係者等に使ってもらうことを目的として、「偽・誤情報に対抗するコミュニティノート活用事例の紹介と体験イベント」を開催した。イベントでは、コミュニティノートの仕組みや衆議院選挙の分析を説明した上で、実際にBirdXplorerを使ってもらった。参加者からは今後利用していきたいという要望と今後の開発に向けた意見も聞くことができた。

イベント概要

日時：2026年2月23日

主催：一般社団法人コード・フォー・ジャパン

参加者数：25人



目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

7-1. 技術開発及び社会実装における課題・展望

技術開発及び社会実装にあたっての今後の課題およびそれらを踏まえた今後の展望

2026年2月にリリースした専門家向けの限定公開版には以下の課題がある。

技術開発の課題

ユーザーからの要望

2026年2月に実施したBirdXplorerの操作体験イベントでは研究者や報道関係者、開発者に使ってもらった。報道における調査や大学の授業で使いたいといった評価とともに、現在のBirdXplorerに対して以下の要望があった。

- ナラティブが具体的にどのような内容なのかも知りたい
- コミュニティノートの内容の傾向を知りたい
- UIやユーザビリティに改善して欲しい箇所がある

データ処理の時間と費用

コミュニティノートのデータは日本語に限定しても非常に大きいため、現在は3ヶ月分のデータしか扱えていない。また、データを取得してからダッシュボードで描画するまでのデータ処理に時間と費用がかかってしまう。

社会実装の課題

ユーザーの拡大

報道・研究・企業など43のステークホルダーとコンタクトを取り、連携事例も7件出来ているが、さらにユーザーを拡大していきたい。

寄付モデルの確立

運用費用を賄うだけの継続的な寄付収入を得る必要がある。そのためには、ユーザーからの要望を取り入れた一般公開版を開発し、ユーザーを拡大していく必要がある。

7-1. 技術開発及び社会実装における課題・展望

技術開発及び社会実装にあたっての今後の課題およびそれらを踏まえた今後の展望

課題を踏まえて、2026年度に開発する一般公開版では以下の展望を持っている。

技術開発の展望

追加機能の開発

ナラティブの具体的な内容が分かる機能やトレンドを把握できる機能の開発について検討する。

UIやユーザビリティの改善

コミュニティノートなど詳しくないユーザーも使う前提で、UIやユーザビリティを見直して改善する。また、検索機能の改善も実施する。

データ処理の効率化

ファイルの構造を最適化するなどデータ処理を効率化する。表示反映をスムーズにするなどパフォーマンスを向上させるとともに費用の抑制を図る。

社会実装の展望

ユーザーとユースケースの拡大

選挙時の公開率等の分析以外に、大学等の授業での利用や報道の現場での利用など新たなユースケースを作っていく、ユーザーを増やす。

寄付が見込める企業へのアプローチ

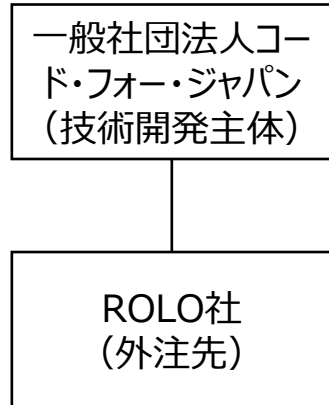
2025年度の営業試行を踏まえて、偽情報に関連する企業へのアプローチを強化する。

目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

8-1. 実施体制及び役割分担

本事業の実施体制図



各団体の役割・業務範囲

- 一般社団法人コード・フォー・ジャパン
 - 全体統括
 - フロントエンド開発
 - バックエンド開発
 - 調査および検証
 - 外部との連携
 - 報告書等の作成
- 株式会社ROLO
 - UIデザインの製作支援

8-2. 全体スケジュール

主な実施事項	令和7年						令和8年	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1)インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発								
1.ヒアリング	→							
2.バックエンド開発	→							
3.UIデザイン製作		→						
4.フロントエンド開発		→						
(2)インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の有効性等に関する検証及び調査								
1.検証				→	→		→	
2.調査				→				
(3)インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の社会実装に向けた取組								
1.ビジネスモデルの検討								
2.報道関係者との連携							→	
3.研究者との連携							→	
4.海外展開の検討							→	
5.営業活動の試行							→	
(4)成果報告書及び社会実装実施計画書の作成						→		
(5)普及啓発活動への協力		→			→		→	